

(未定稿)

資料3

# 大阪府の将来推計人口について

2018年7月

大阪府政策企画部企画室計画課

# 【 目 次 】

はじめに	… 1
1. 2013年国推計・2014年府推計の点検	… 3
2. 2018年府推計の手法	… 5
3. 推計結果	
(1) 2018年府推計	… 8
(2) 人口総数の推移と将来推計	… 9
(3) 男女別・5歳階級別人口ピラミッド	… 10
(4) 5歳階級別人口分布	… 11
(5) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	… 12
(6) 年齢3区分ごとの人口構成割合	… 13
(7) 出生数および合計特殊出生率	… 14
(8) 死亡数	… 15
(9) 転出入状況の推移（日本人人口）	… 16
(10) 転出入状況の推移（地域別人口）	… 17
4. 2018年府推計と2014年府推計の比較	… 19
5. 2018年府推計と2018年国推計の比較	… 22
【参考】仮定値表	… 23
【参考】コホート要因法のフローチャート	… 28

# はじめに

大阪府では、2013年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」（以下「2013年国推計」という。）を踏まえ、2014年3月に「大阪府の将来推計人口の点検について」により独自の将来推計人口（以下「2014年府推計」という。）を公表しました。

この後、2015年に国勢調査が行われ、2018年3月に国立社会保障・人口問題研究所より「日本の地域別将来推計人口」（以下「2018年国推計」という。）が公表されました。

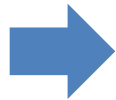
2018年国推計では、総人口は今後減少すると見込まれているものの、近年の出生率の改善や社会移動の状況が反映されたことから、2013年国推計と比べて減少傾向が緩やかになりました。

これらの状況を踏まえ、2013年国推計及び2014年府推計について、2015年国勢調査の実績により点検を行うとともに、先に公表された2018年国推計の推計手法を踏まえ、新たな府推計（以下「2018年府推計」という。）を行います。

## ○ 2018年国推計のポイント（都道府県別の将来推計人口）

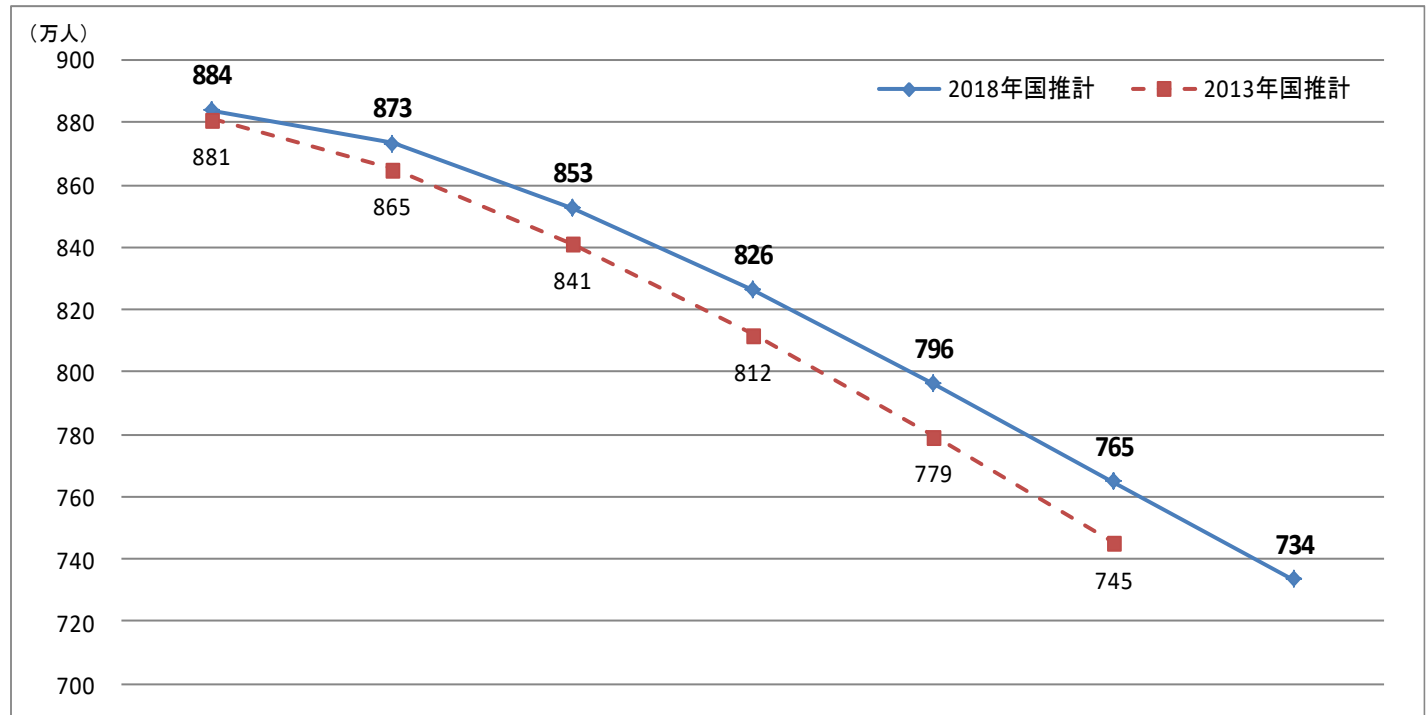
- ・ 近年の出生率の改善（2010年:1.39⇒2015年:1.45（全国））を反映
- ・ 社会移動は、2010～15年の地域別の人口移動傾向が2040～45年まで継続すると仮定。

※ 2013年国推計では、原則として、2005～10年に観察された地域別人口移動傾向を2015～20年にかけて0.5倍まで定率で縮小すると仮定



この結果、総人口の減少傾向が緩やかになりました。

### 2018年国推計と2013年国推計の比較（大阪府の総人口）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
2018年国推計	884	873	853	826	796	765	734
2013年国推計	881	865	841	812	779	745	—

# 1. 2013年国推計・2014年府推計の点検

- 2014年府推計は、2013年国推計を踏まえつつ、府の直近の社会移動の動向を踏まえた、独自の純移動率を設定して推計しました。
- これらの推計結果と2015年国勢調査の実績値を比較します。

## ■ 2013年国推計の点検結果

(人)

	実績値 (2015年国勢調査)	2013年国推計	
		推計値	乖離数 (率)
総人口 (2015.10.1時点)	8,839,469	8,808,282	▲31,187 (▲0.4%)
自然増減数 (出生数-死亡数)	▲46,947	※▲73,268	▲26,231 (▲55.9%)
出生数 (2010~2015累計)	361,046	※347,704	▲13,342 (▲3.7%)
死亡数 (2010~2015累計)	407,993	※420,972	12,979 (+3.2%)
社会増減数 (2010~2015累計)	21,171	※16,305	▲4,866 (▲23.0%)

※国推計では公表されておらず、公表数値をもとに大阪府企画室が算出した値

## ■ 2014年府推計の点検結果

(人)

	実績値 (2015年国勢調査)	2014年府推計	
		推計値	乖離数 (率)
総人口 (2015.10.1時点)	8,839,469	8,813,963	▲25,506 (▲0.3%)
自然増減数 (出生数-死亡数)	▲46,947	▲71,477	▲24,530 (▲52.3%)
出生数 (2010~2015累計)	361,046	349,026	▲12,020 (▲3.3%)
死亡数 (2010~2015累計)	407,993	420,503	12,510 (+3.1%)
社会増減数 (2010~2015累計)	21,171	20,199	▲972 (▲4.6%)

## ■ 点検結果

- 2013年国推計、2014年府推計ともに、
  - ・ 出生数が想定よりも伸び、死亡数が少なかったため、自然増減数は、想定よりも減少が小さくなりました。
  - ・ 社会増減数は、想定より増加が大きくなりました。
- ⇒ 2015年時点で、国・府の推計値よりも実際の人口の方が多くなりました。
  
- 2013年国推計と2014年府推計とを比較すると、社会増減数に差がみられ、2014年府推計の方が実績値との乖離が小さくなりました。

## 2. 2018年府推計の手法

### ■ 推計期間

- ・2015年～2045年までの5年ごとの30年間。

### ■ 推計手法

- ・男女5歳階級別コーホート要因法により推計。
- ・ある時点の性・年齢別人口を基準人口とし、それぞれ年齢5歳階級別の純移動率及び生残率、子ども女性比などを与えて5年先の性・年齢階級別人口を推計し、このプロセスを推計期間まで繰り返す手法。

※ 各仮定値、コーホート要因法のフローチャートは、p23～28を参照

### ■ 男女5歳階級別コーホート要因法に使用する仮定値

#### ① 基準人口

2015年国勢調査による2015年10月1日現在の都道府県別、男女年齢（5歳階級）別人口。

#### ② 子ども女性比

ある年の0-4歳人口を15-49歳女性人口で割った値。

#### ③ 0-4歳性比

ある年の0-4歳女性人口を0-4歳男性人口で割って100をかけた値。

#### ④ 生残率

ある年齢の人口が、5年後になるまで死亡しない確率のことで、男女年齢（5歳階級）別に設定。

※ 仮定値①～④は2018年国推計と同様の数値を使用

#### ⑤ 純移動率

ある年齢の人口の5年間の転入超過率のことで、大阪府では、直近の社会移動の動向を踏まえて、男女年齢階級（5歳階級）別の純移動率を独自に設定。

## ■ 大阪府独自の純移動率の設定

- 総務省「人口推計」と厚生労働省「都道府県別生命表」により、2012-17年の純移動率を算定し、その値を基準純移動率としました。
- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により算定した、直前の5年区間（2010-15年）及び10年区画（2005-15年）の社会移動の傾向を基準純移動率に反映させることで、転入超過の大きさにより、以下の3ケースを設定します。

※純移動率の設定の詳細は、p25参照

### ケース1（転入超過大）：

基準純移動率を2015-20年以降の純移動率に設定。

### ケース2（転入超過中）：

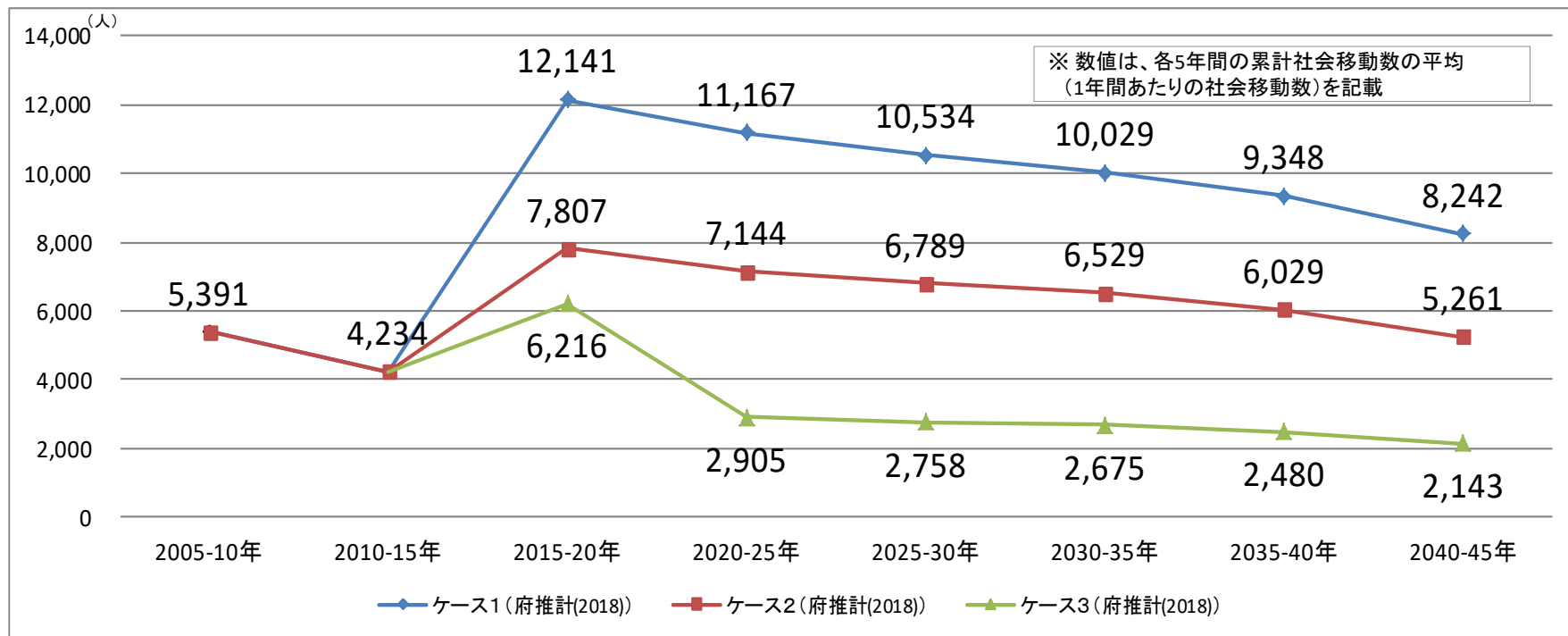
直前の5年区間（2010-15年）について、2010年と2015年で社会移動の大きさが縮小した比率を基準純移動率にかけて純移動率を設定。

### ケース3（転入超過小）：

直前の10年区間（2005-15年）について、2005年と2015年で社会移動の大きさが縮小した比率を基準純移動率にかけて純移動率を設定。



## 【社会移動数の推移】



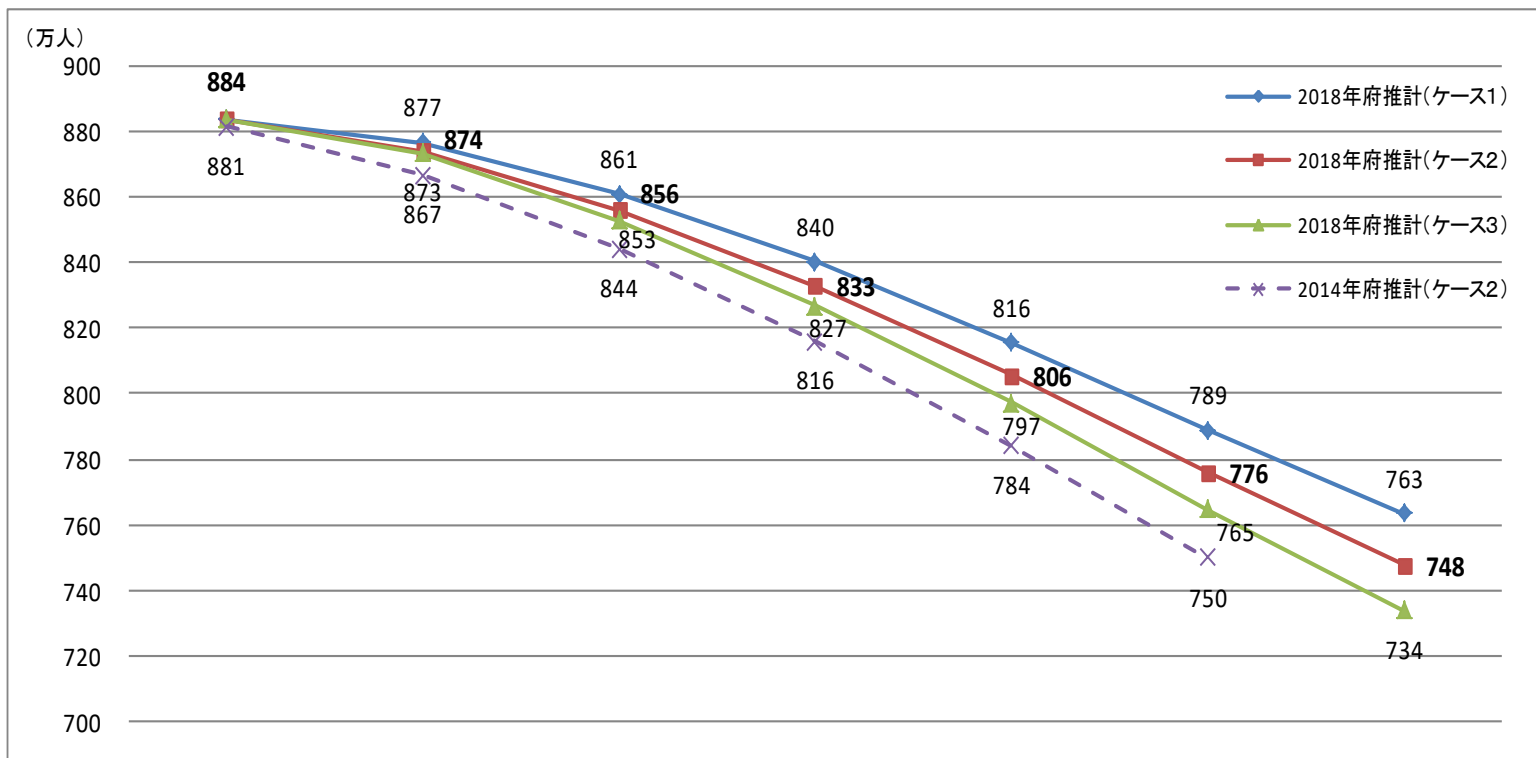
資料：2015年までは「国勢調査」を基に作成。2015-20年以降は2018年府推計(ケース1、2、3)を基に作成。

※2015-20年(ケース3は2020-25年)以降の純移動率は一定ですが、総人口が減少傾向にあることから、社会移動数が減少傾向となっています。

# 3. 推計結果

## (1) 2018年府推計

○ 2018年府推計は、2014年府推計より人口減少が少し緩やかになっており、2040年時点で、約26万人の上振れとなっています。

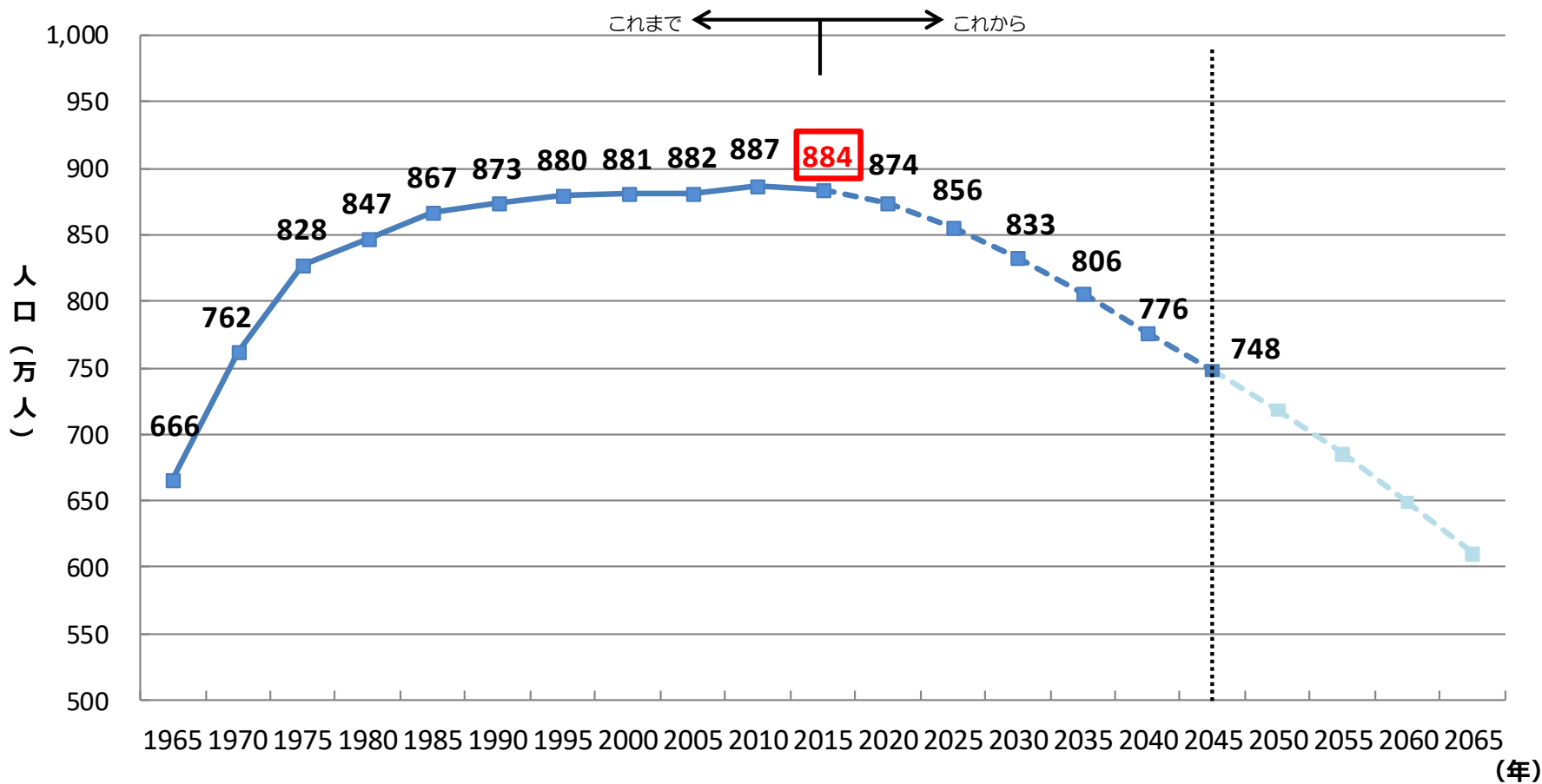


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
2018年府推計 (ケース1)	884	877	861	840	816	789	763
(ケース2)	884	874	856	833	806	776	748
(ケース3)	884	873	853	827	797	765	734
2014年府推計 (ケース2)	881	867	844	816	784	750	—

※ 2018年府推計の2015年の値は、総務省「国勢調査」による実績値。

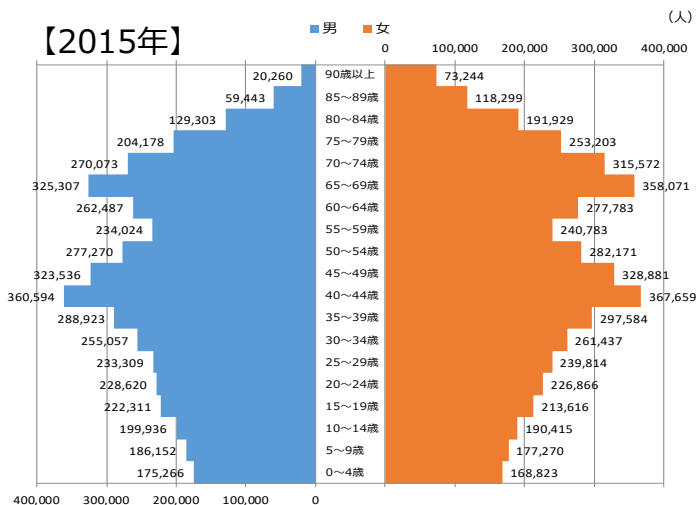
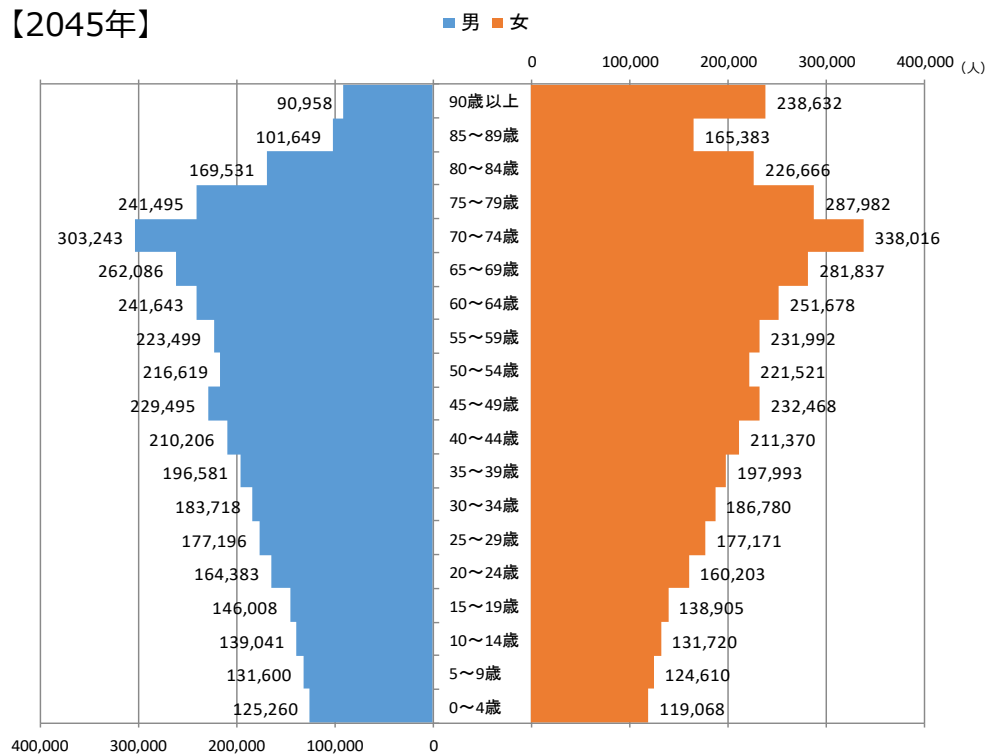
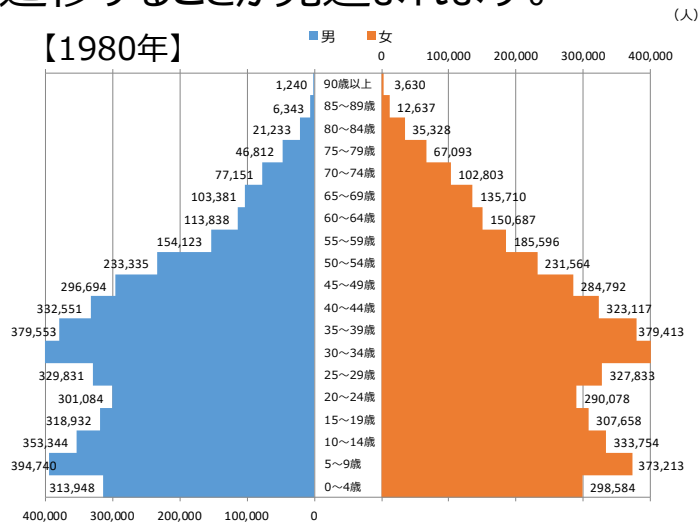
## (2) 人口推計の推移と将来推計

- 大阪府の人口は2010年をピークとして減少期に突入し、2015年は884万人と、約3万人減少しました。今後、減少傾向は続き、2045年には748万人となり、2015年からの30年間で136万人の急激な減少（▲15.4%）が見込まれています。
- この傾向が続くと、2065年には、600万人程度まで減少する可能性があります。



### (3) 男女別・5歳階級別人口ピラミッド

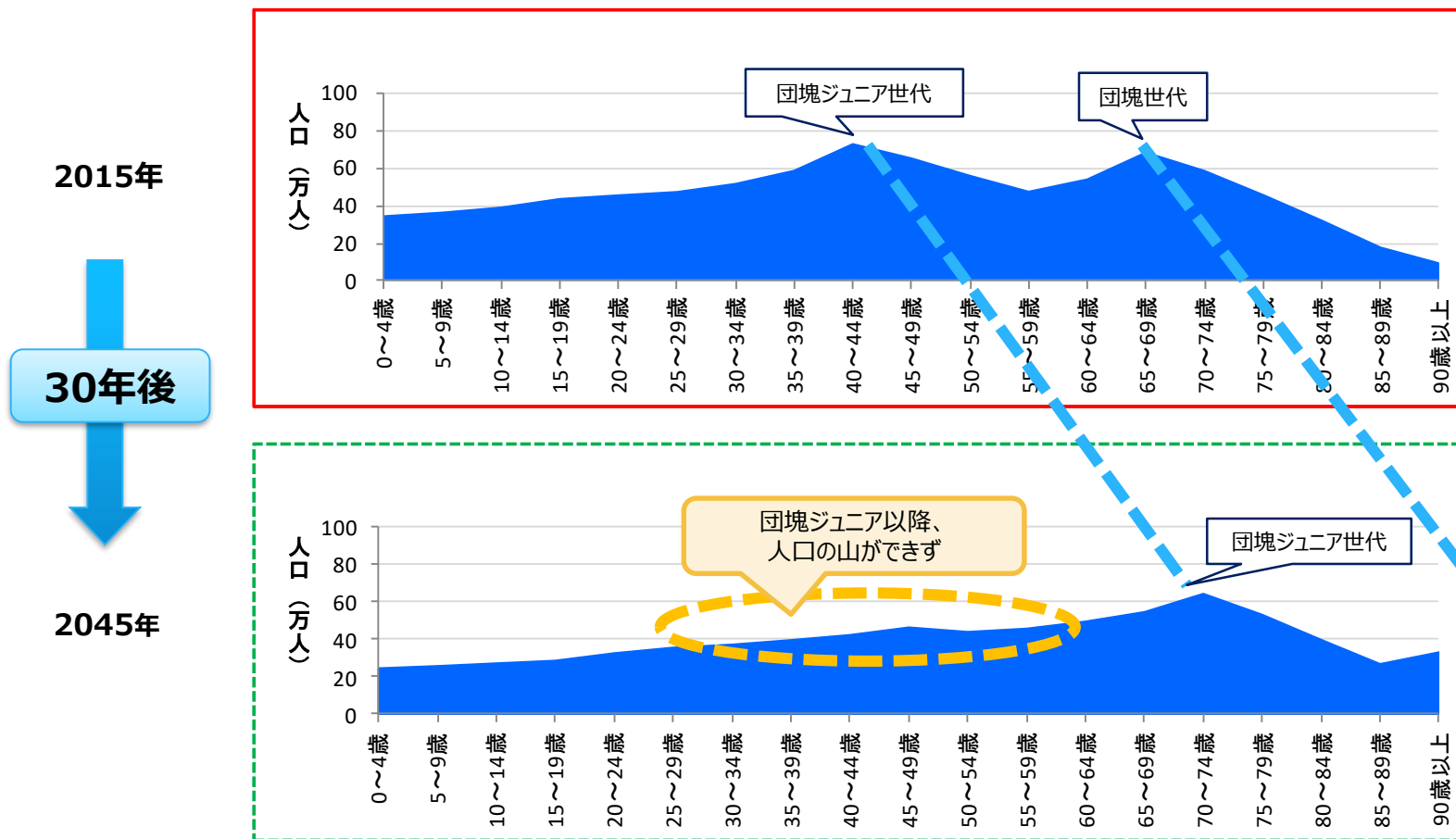
- 大阪府の人口構成は、高度成長期の1980年は、都市に多くみられる「星型」を示していましたが、少子・高齢化の進展に伴い、2015年には「つぼ型」を示しています。
- 2045年には、いわゆる「団塊ジュニア世代」が70歳を超え、より逆三角形に近い「つぼ型」に遷移することが見込まれます。



資料：地域経済分析システム（RESAS）および2018年府推計（ケース2）を基に作成

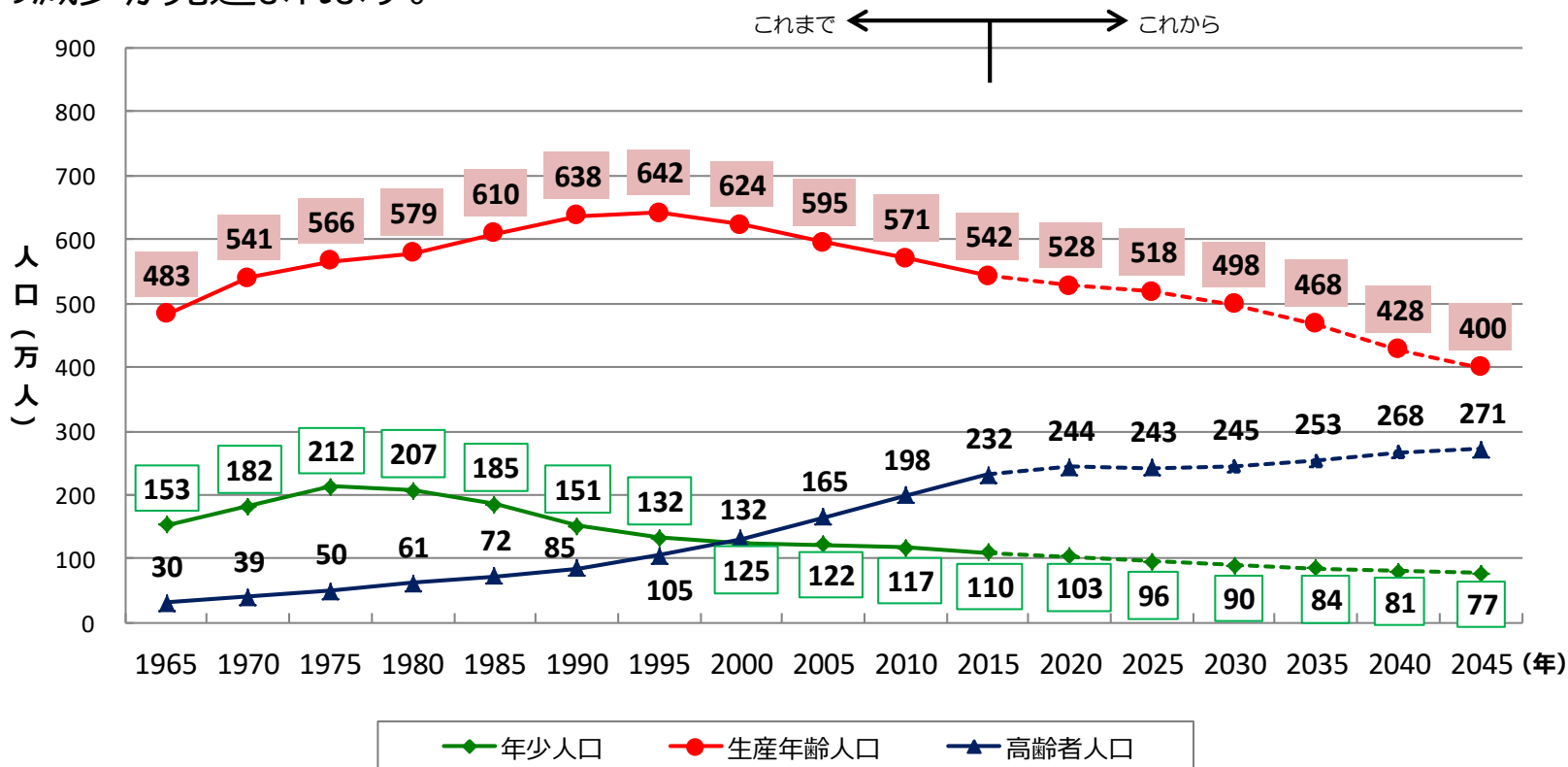
## (4) 5歳階級別人口分布

- 1950年代半ば以降に大阪府に大量に流入してきた「団塊世代」と、その子どもたちである「団塊ジュニア世代」の人口が多く、これらの2つの世代が順に高齢化していく一方、「団塊ジュニア世代」が出産年齢を迎えた時期に、出生率が低下したこともあいまって、“人口の波”が訪れなかったため、今後全体として緩やかに減少していくことが見込まれます。



## (5) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 高齢者人口は年々増加し、2015年の232万人が、2045年には271万人になると見込まれます。
- 一方、生産年齢人口は大きく減少し、2030年には500万人を割り込み、2045年には400万人となり、2015年から26%もの減少が見込まれます。
- また、年少人口は2025年には100万人を割り、2045年には77万人となり、2015年から30%もの減少が見込まれます。

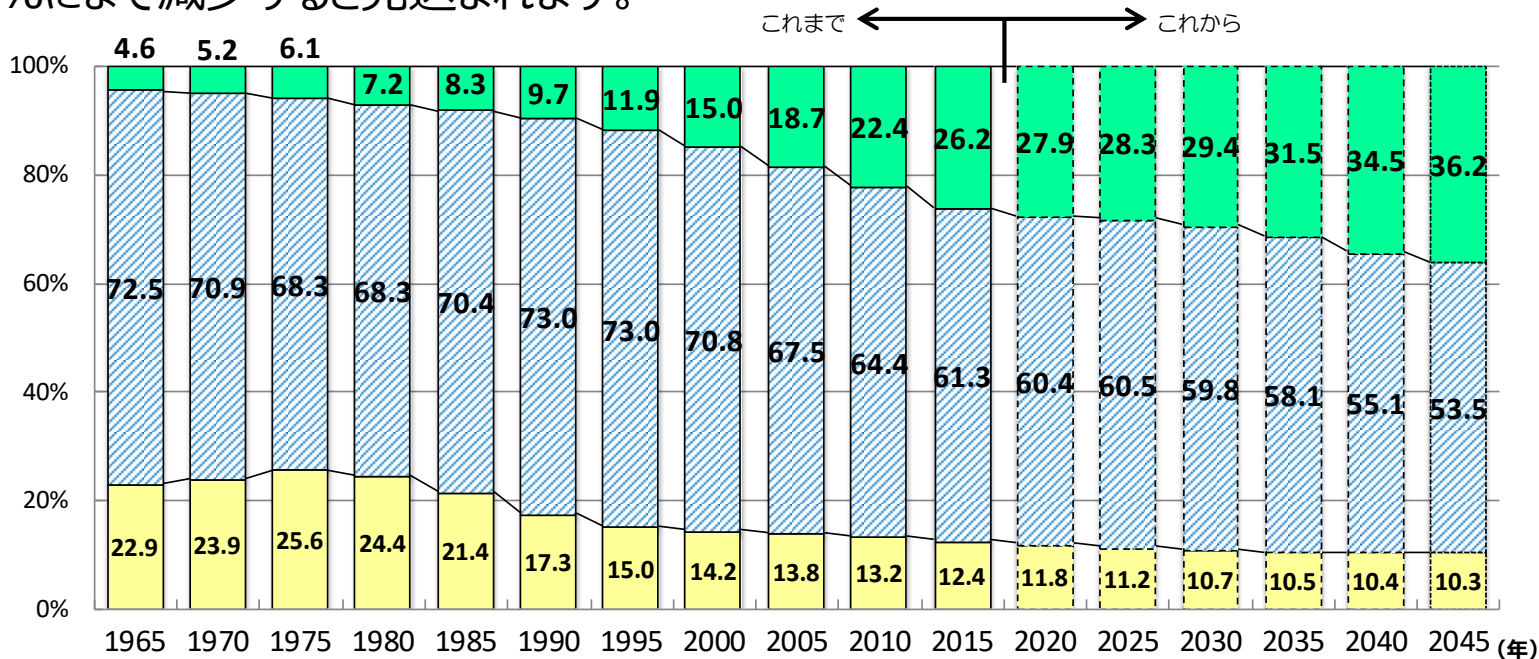


※ 年少人口：0歳～14歳、生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳、高齢者人口：65歳以上  
 ※ 国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分

資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は2018年府推計（ケース2）を基に作成

## (6) 年齢3区分ごとの人口構成割合

- 高齢者人口の割合は年々増加し、2045年には全体の3分の1を超える36.2%を占めると見込まれます。
- 一方、生産年齢人口及び年少人口の割合は減少を続け、生産年齢人口は2015年の61.3%から2045年には53.5%まで減少し、年少人口は2045年に全体の1割程度の10.3%にまで減少すると見込まれます。



■ 0~14歳
 ▨ 15~64歳
 ■ 65歳以上

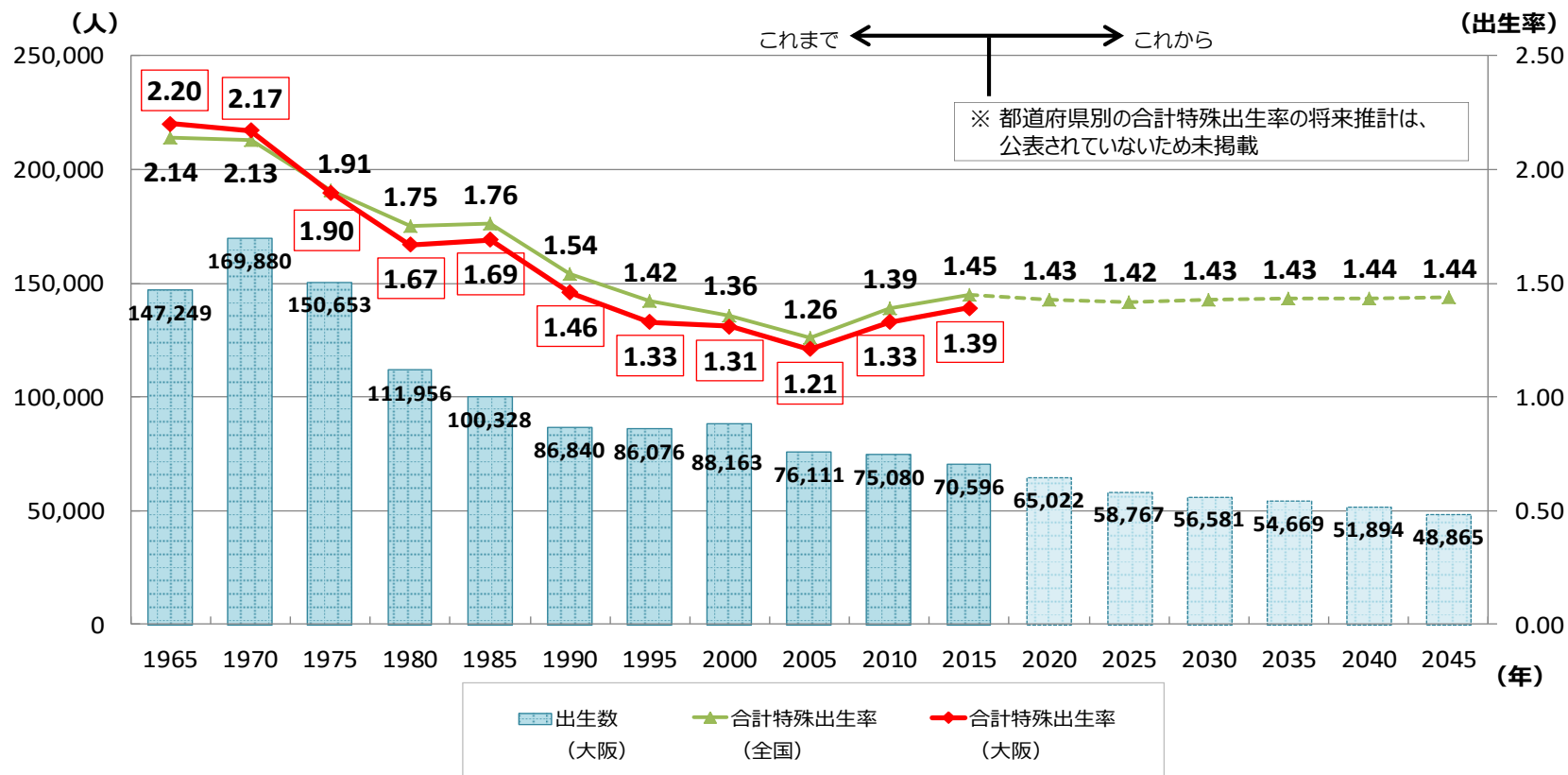
※ 年少人口：0歳～14歳、生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳、高齢者人口：65歳以上  
 ※ 国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分

高齢者1人を支える現役世代は、  
 2015年では、**2.34人**ですが、  
 2045年では、**1.48人**になってしまいます。



## (7) 出生数および合計特殊出生率

- 出生率は、団塊ジュニア世代の誕生（1970年代前半）以降低下を続けてきましたが、近年わずかながら改善傾向にあります。しかし、今後も人口を維持するのに必要とされる水準（人口置換水準＝2.07）を下回って推移するとみられ、出産年齢を迎える女性そのものの数が減少することもあいまって、出生数の減少は続く見込まれます。

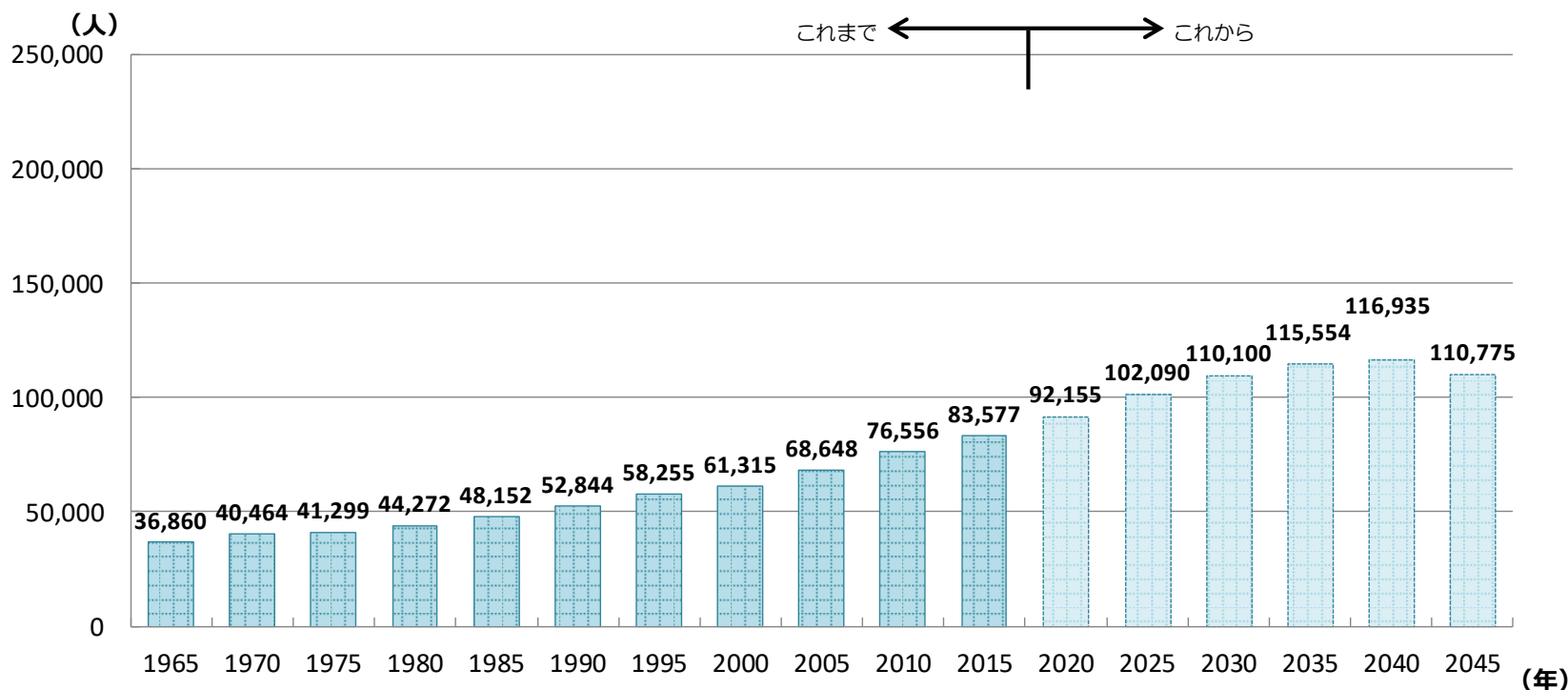


資料：2015年までは厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」を基に作成  
 2020年以降の合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、  
 出生数は2018年府推計（ケース2）を基に作成。



## (8) 死亡数

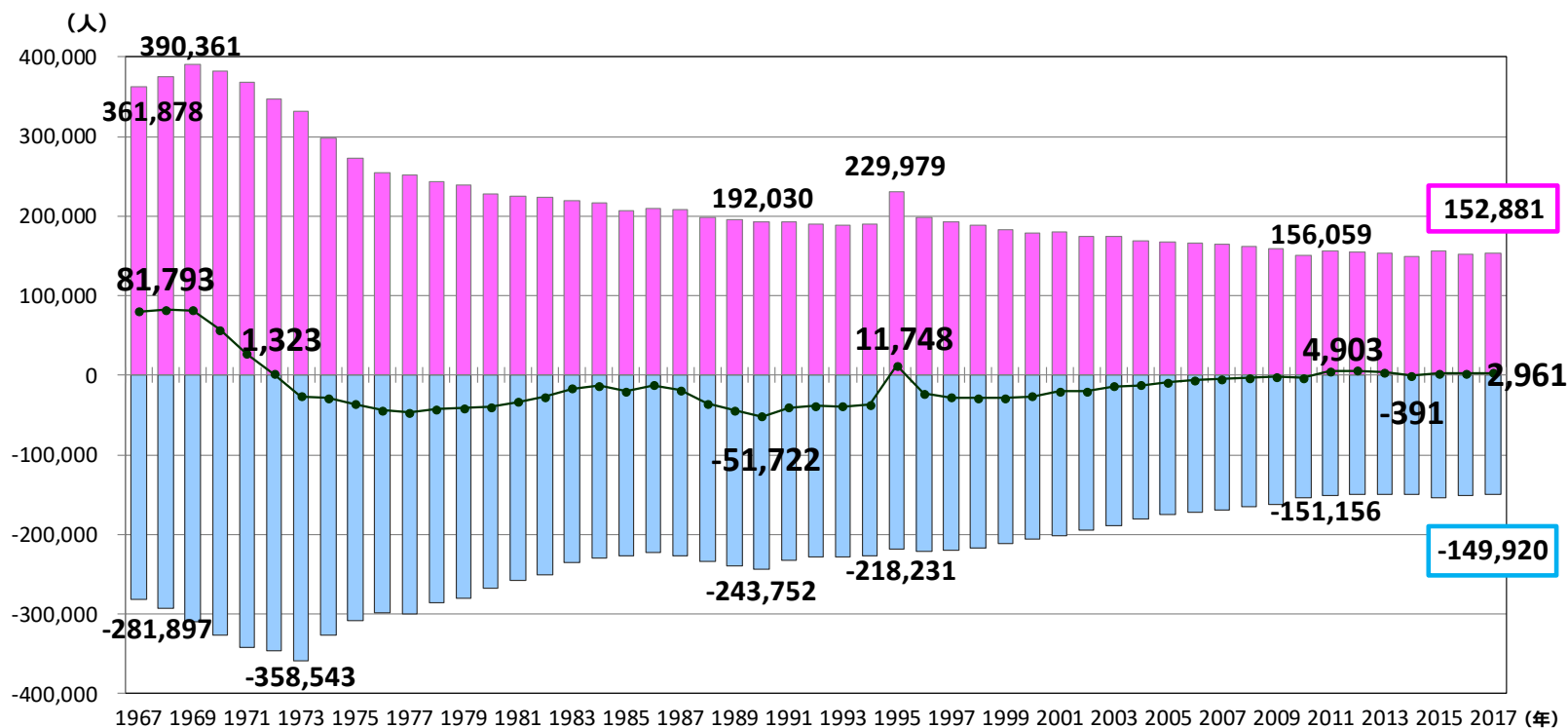
- 出生数が減少する一方で、死亡数は増加傾向が続き、2010年には死亡数が約7.7万人と出生数の約7.5万人を上回り、「自然減少」に転じました。死亡数は今後も増加し、2025年には10万人を超え、ピークが見込まれる2040年には2015年の1.4倍となる約11.7万人となります。



資料：2015年までは厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」を基に作成。  
2020年以降は2018年府推計（ケース2）を基に作成。

## (9) 転出入状況の推移 (日本人人口)

- 大阪府と他の都道府県との転出入の状況を見ると、1973年から2010年までは、1995年を除き、一貫して転出超過（「社会減少」）の傾向が続いていました。
- 2011年には東日本大震災の影響もあり、転入者数156,059人、転出者数151,156人と、転入者が転出者を上回る転入超過（「社会増加」）となりました。
- その後、2014年を除き、「社会増加」の状況が続き、2017年は、転入者数152,881人、転出者数149,920人と、2,961人の「社会増加」となっています。

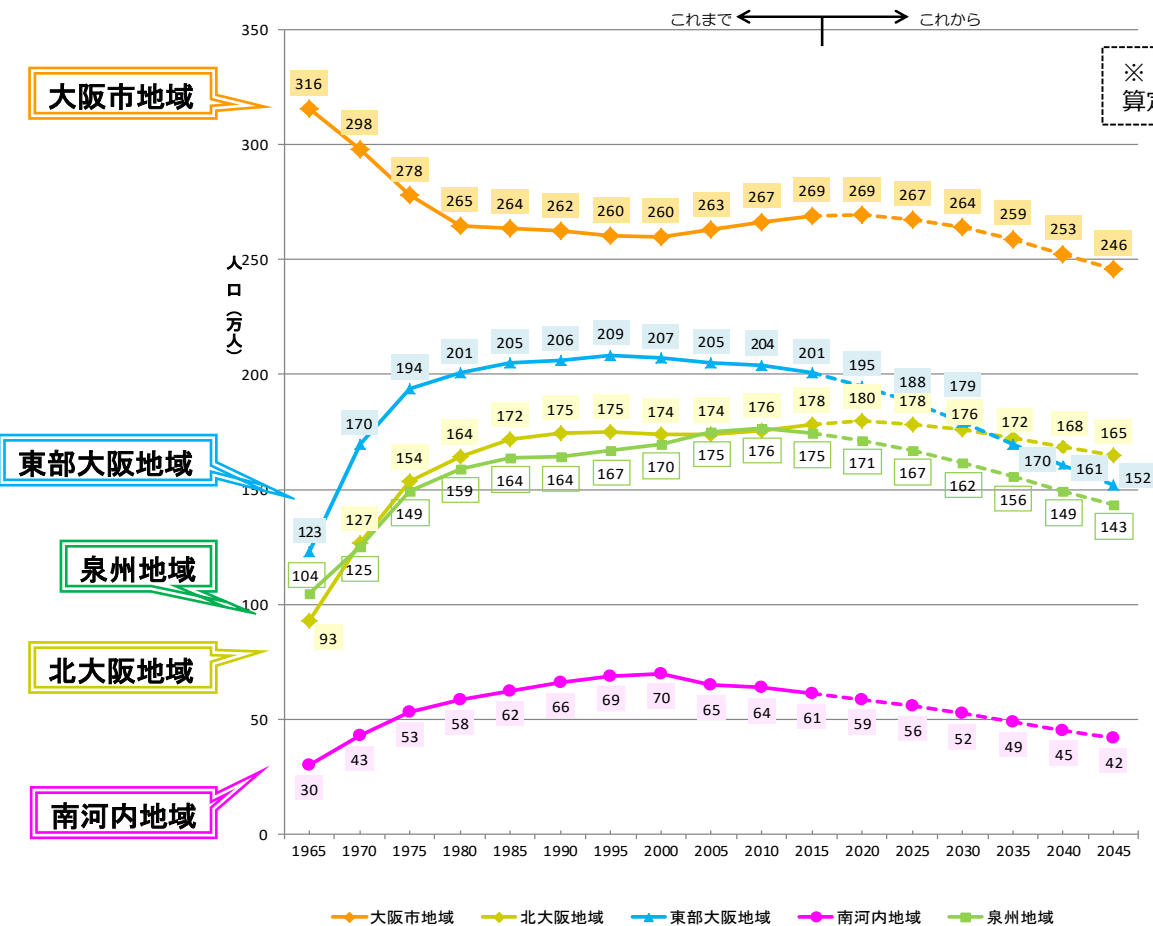


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

■ 転入者 ■ 転出者 ● 転入超過

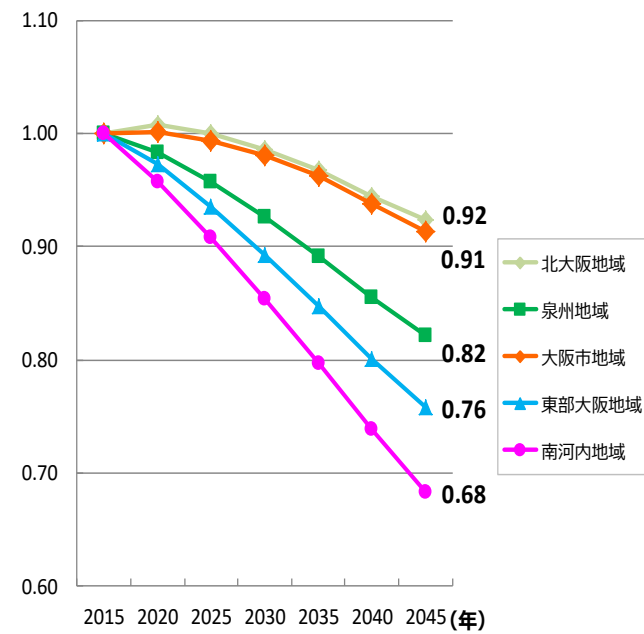
# (10) 転出入状況の推移 (地域別人口)

○ 地域別の人口推移では、2020年に北大阪地域や大阪市域で増加があるものの、それ以降すべての地域で減少が見込まれます。



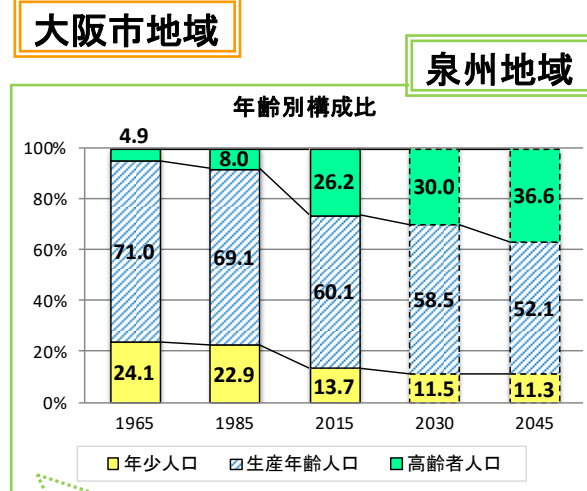
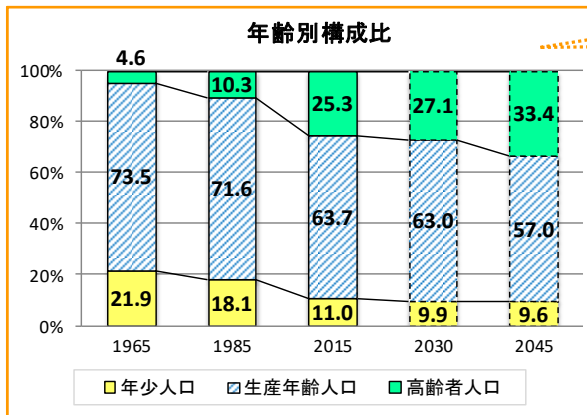
※ 各地域の将来推計人口は、国推計（2018）より地域別の人口割合を算定し、府推計（2018）の総人口を按分することにより算定

◎ 地域別人口の減少率の将来推計 (2015年を1.0とした場合)

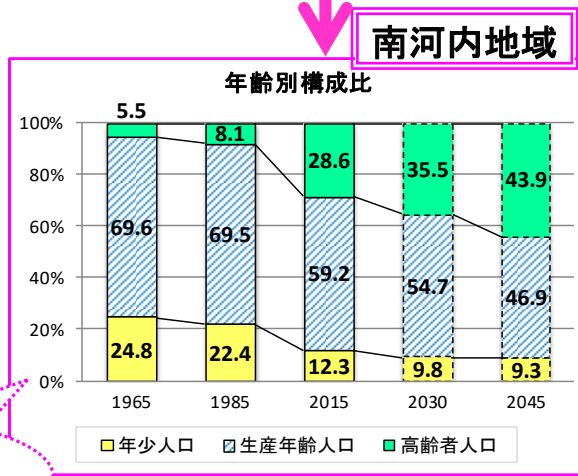
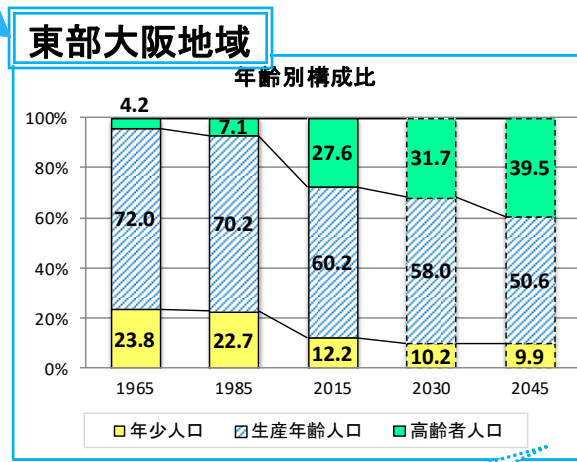
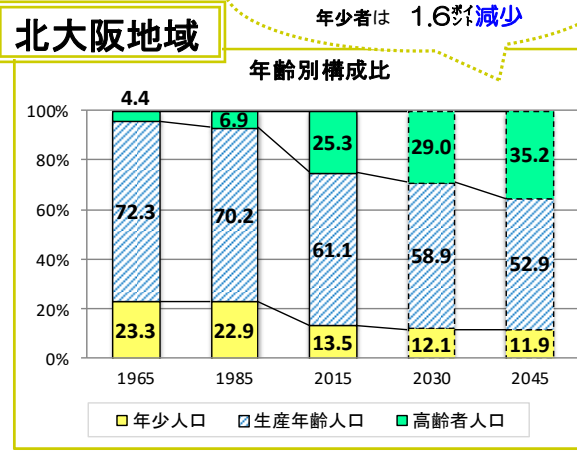
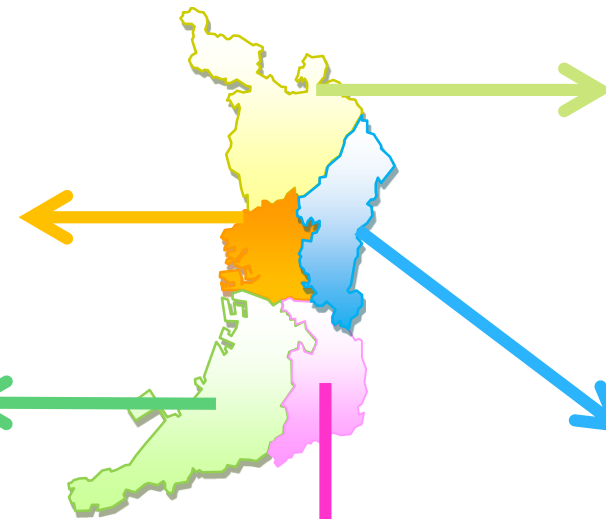


<参考> 大阪市地域：大阪市 北大阪地域：吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町  
 東部大阪地域：守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市  
 南河内地域：富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村  
 泉州地域：堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町  
 ※ 松原市は1988年に東部大阪地域から南河内地域へ、旧美原町域は2005年に南河内地域から泉州地域へ編入されています。

- 年齢別構成比はいずれの地域でも高齢者人口の割合が増加、生産年齢人口及び年少人口の割合が減少すると見込まれます。
- この中で、南河内地域では、2045年に高齢者人口が4割を超えるとともに、生産年齢人口が5割を切り、高齢化の進展が見込まれます。



### 泉州地域



# 4. 2018年府推計と2014年府推計の比較

- 2018年府推計は、2014年府推計と同様、総人口は減少し、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方、高齢者人口が増加する傾向にあります。
- 総人口が約26万人の上振れとなるなど、その傾向は若干緩やかになってはいますが、人口減少及び高齢化が依然として厳しい状況であることに変わりはありません。

## ■ 2018年府推計

	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口 (万人)	874	856	833	806	776	748
年少人口割合 (%)	11.8	11.2	10.7	10.5	10.4	10.3
生産年齢人口割合 (%)	60.4	60.5	59.8	58.1	55.1	53.5
高齢者人口割合 (%)	27.9	28.3	29.4	31.5	34.5	36.2

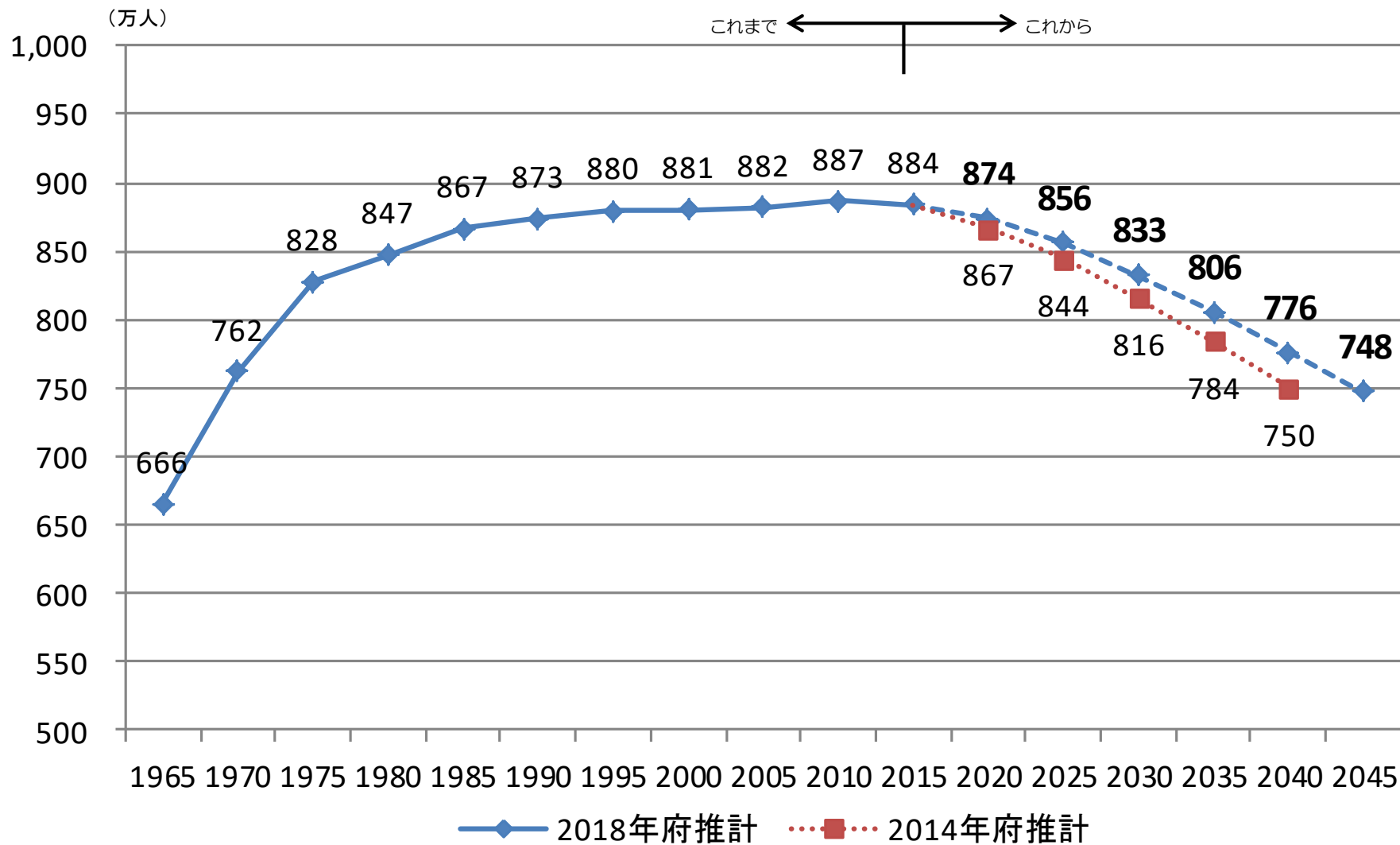
## ■ 2014年府推計

	2020	2025	2030	2035	2040
総人口 (万人)	867	844	816	784	750
年少人口割合 (%)	11.6	10.8	10.1	9.7	9.6
生産年齢人口割合 (%)	60.2	60.4	59.8	57.8	54.5
高齢者人口割合 (%)	28.2	28.8	30.1	32.4	35.9

(参考) これまでの実績値

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総人口 (万人)	666	762	828	847	867	873	880	881	882	887	884
年少人口割合 (%)	22.9	23.9	25.6	24.4	21.4	17.3	15.0	14.2	13.8	13.2	12.4
生産年齢人口割合 (%)	72.5	70.9	68.3	68.3	70.4	73.0	73.0	70.8	67.5	64.4	61.3
高齢者人口割合 (%)	4.6	5.2	6.1	7.2	8.3	9.7	11.9	15.0	18.7	22.4	26.2

# ■ 総人口

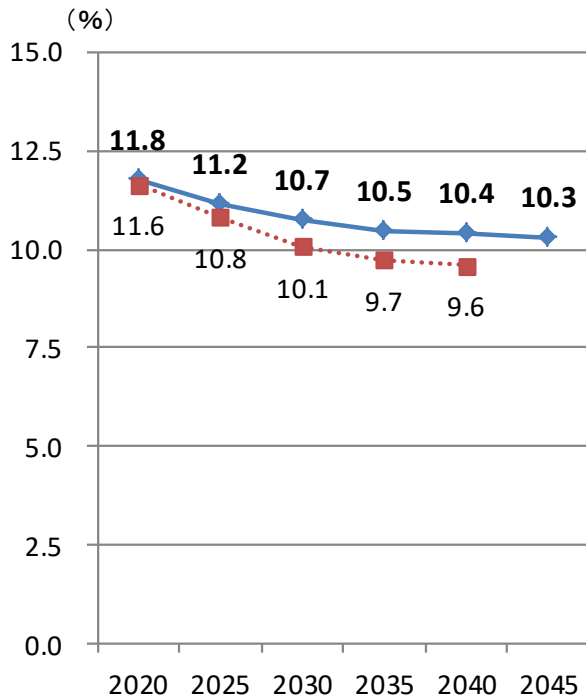


資料: 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は2018年府推計及び2014年府推計(ケース2)を基に作成

## ■ 年齢3区分別人口構成割合

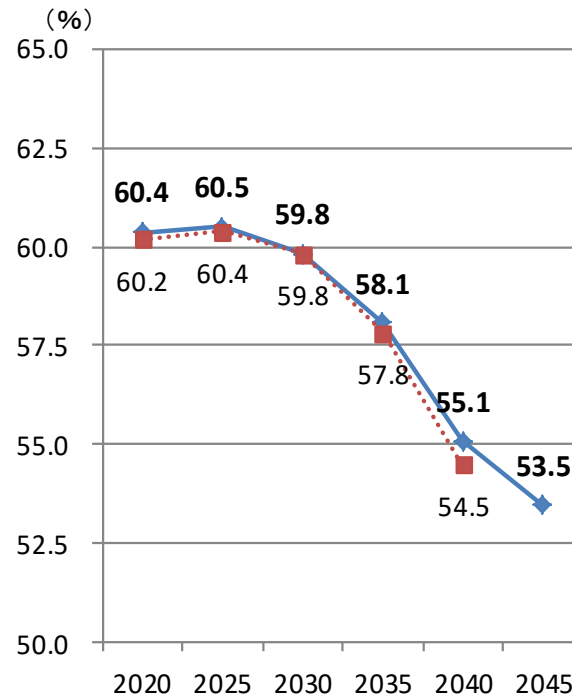
- 2018年府推計は、2014年府推計より年少人口および生産年齢人口の構成割合の減少が緩やかになっています。特に、2040年には1割を切ると見込まれていた年少人口は1割以上の水準を維持すると見込まれます。
- しかしながら、高齢者割合は増加し続け、2040年には3人に1人以上が高齢者となる見込みであり、依然として厳しい状況が見込まれます。

### 年少人口（0～14歳）



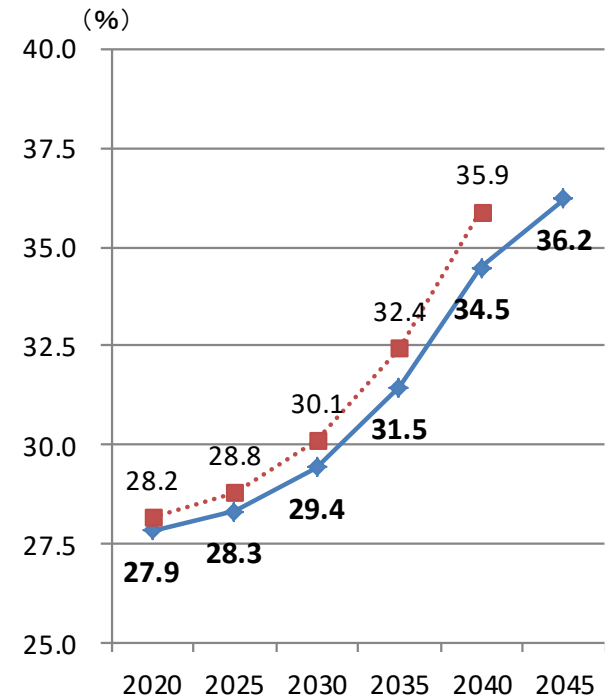
—◆— 2018年府推計  
- -■- - 2014年府推計

### 生産年齢人口（15～64歳）



—◆— 2018年府推計  
- -■- - 2014年府推計

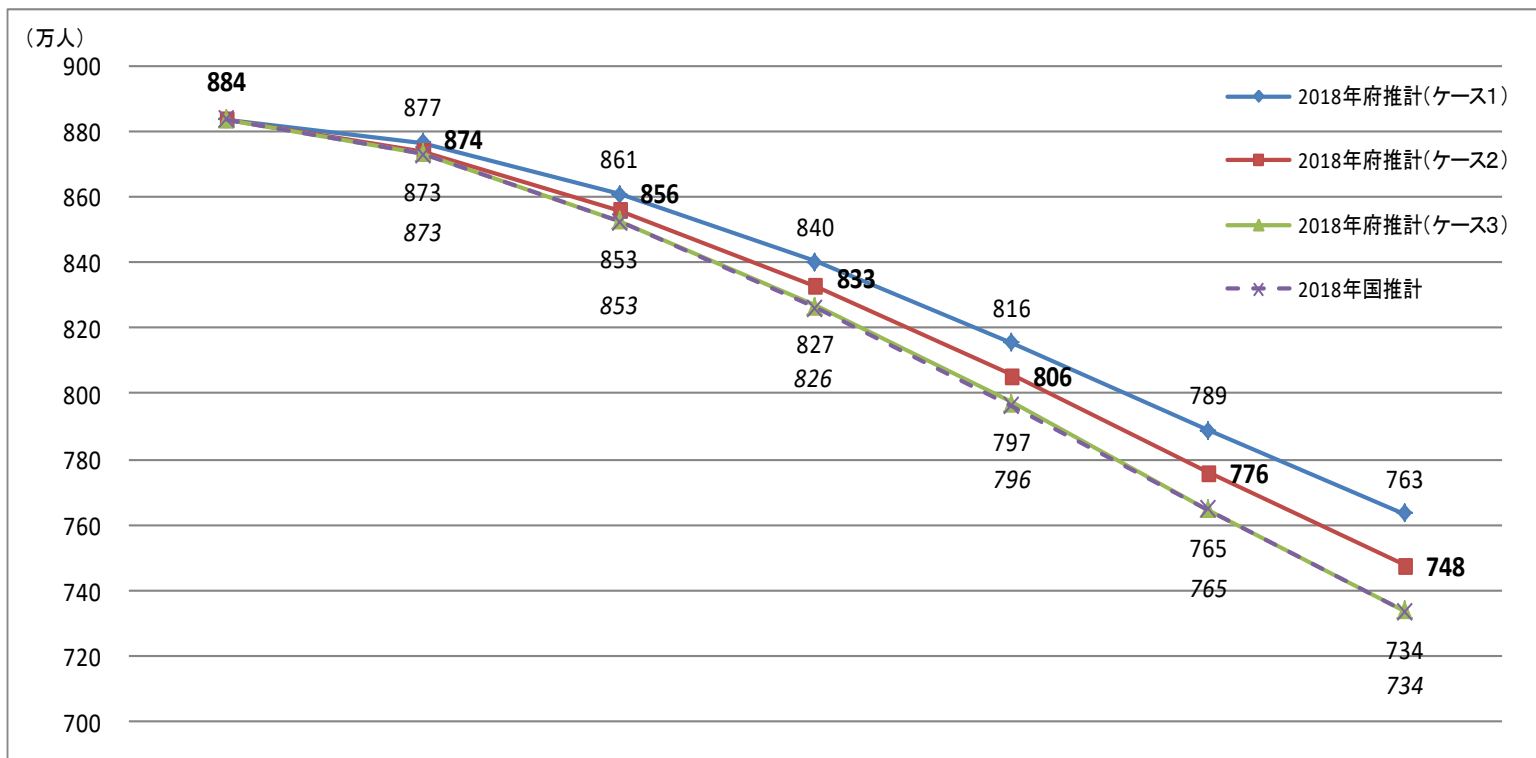
### 高齢者人口（65歳～）



—◆— 2018年府推計  
- -■- - 2014年府推計

# 5. 2018年府推計と2018年国推計の比較

- 2018年府推計（ケース2・転入超過中）は、2018年国推計より人口減少が少し緩やかになっており、2045年時点で約14万人多くなっています。
- 2018年府推計（ケース3・転入超過小）は、2018年国推計とほぼ同じ傾向を示しています。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
2018年府推計（ケース1）	884	877	861	840	816	789	763
（ケース2）	<b>884</b>	<b>874</b>	<b>856</b>	<b>833</b>	<b>806</b>	<b>776</b>	<b>748</b>
（ケース3）	884	873	853	827	797	765	734
2018年国推計	<i>884</i>	<i>873</i>	<i>853</i>	<i>826</i>	<i>796</i>	<i>765</i>	<i>734</i>

※ 2015年の値は、総務省「国勢調査」による実績値。



# 【参考】 仮定値表

- **子ども女性比**：ある年の0-4歳人口を15-49歳女性人口で割った値

子ども女性比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	0.17876	0.17817	0.18392	0.18809	0.18856	0.18724

- **0-4歳性比**：ある年の0-4歳女性人口を0-4歳男性人口で割って100をかけた値

0-4歳性比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	105.20	105.20	105.20	105.20	105.20	105.20

■ **生残率**：ある年齢の人口が、5年後になるまで死亡しない確率のことで、  
男女年齢（5歳階級）別に設定

男性

期首年齢→ 期末年齢	2015-20年	2020-25年	2025-30年	2030-35年	2035-40年	2040-45年
出生→0~4						
0~4→5~9	0.99935	0.99942	0.99948	0.99953	0.99957	0.99960
5~9→10~14	0.99963	0.99967	0.99970	0.99973	0.99974	0.99977
10~14→15~19	0.99927	0.99933	0.99939	0.99943	0.99947	0.99950
15~19→20~24	0.99823	0.99833	0.99842	0.99848	0.99855	0.99859
20~24→25~29	0.99755	0.99762	0.99768	0.99774	0.99778	0.99782
25~29→30~34	0.99716	0.99726	0.99736	0.99745	0.99753	0.99760
30~34→35~39	0.99639	0.99658	0.99674	0.99689	0.99701	0.99713
35~39→40~44	0.99462	0.99491	0.99519	0.99544	0.99566	0.99585
40~44→45~49	0.99131	0.99181	0.99228	0.99269	0.99306	0.99339
45~49→50~54	0.98592	0.98674	0.98750	0.98817	0.98877	0.98932
50~54→55~59	0.97787	0.97912	0.98027	0.98129	0.98221	0.98305
55~59→60~64	0.96400	0.96611	0.96801	0.96973	0.97127	0.97269
60~64→65~69	0.94300	0.94613	0.94899	0.95159	0.95397	0.95615
65~69→70~74	0.91565	0.91992	0.92374	0.92722	0.93040	0.93333
70~74→75~79	0.86987	0.87684	0.88284	0.88819	0.89300	0.89737
75~79→80~84	0.78307	0.79504	0.80567	0.81514	0.82364	0.83129
80~84→85~89	0.64679	0.66296	0.67760	0.69093	0.70310	0.71425
85~→90~	0.38511	0.39776	0.40918	0.41971	0.42944	0.43845

女性

2015-20年	2020-25年	2025-30年	2030-35年	2035-40年	2040-45年
0.99950	0.99955	0.99959	0.99963	0.99965	0.99967
0.99977	0.99979	0.99981	0.99982	0.99983	0.99984
0.99959	0.99963	0.99964	0.99966	0.99968	0.99969
0.99906	0.99911	0.99916	0.99920	0.99924	0.99927
0.99863	0.99870	0.99877	0.99884	0.99890	0.99895
0.99831	0.99840	0.99849	0.99856	0.99863	0.99870
0.99783	0.99795	0.99805	0.99815	0.99824	0.99831
0.99684	0.99701	0.99716	0.99730	0.99743	0.99754
0.99528	0.99554	0.99578	0.99599	0.99617	0.99633
0.99276	0.99317	0.99353	0.99385	0.99413	0.99438
0.98917	0.98976	0.99029	0.99076	0.99119	0.99157
0.98455	0.98544	0.98624	0.98694	0.98756	0.98812
0.97698	0.97837	0.97960	0.98070	0.98168	0.98256
0.96504	0.96717	0.96904	0.97069	0.97216	0.97349
0.94007	0.94424	0.94781	0.95091	0.95364	0.95607
0.88844	0.89658	0.90365	0.90983	0.91528	0.92011
0.79153	0.80561	0.81791	0.82878	0.83846	0.84712
0.48845	0.50177	0.51364	0.52439	0.53414	0.54302

- **純移動率**：ある年齢の人口の5年間の転入超過率のことで、大阪府では、直近の社会移動の動向を踏まえて、独自に設定。

### **(基準純移動率の算定)**

- ① 総務省「人口推計」より、2012年10月1日時点の人口を抽出。
  - ② 厚生労働省「都道府県別生命表」により、2015年の生残率を算定。
  - ③ ①と②の値により2017年10月1日時点の期待人口（5年間で社会移動を0と仮定した人口）を算定。
  - ④ ③の値と総務省「人口推計」の2017年10月1日時点の人口（実績）との差を2012-17年の社会移動数として算定。
  - ⑤ ④の値を①の値で割った値を基準純移動率とする
- ※①～⑤について、男女年齢（5歳階級）別に行う。

### **(転入超過の大きさ別ケース設定)**

- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により、直前の5年区間（2010-15年）及び10年区間（2005-15年）の社会移動の傾向を算定し、基準純移動率に反映させることで、転入超過の大きさにより、次の3つのケースを設定。

### **ケース1（転入超過大）：基準純移動率**

- ・ 2015-20年以降の純移動率は、基準純移動率が継続すると仮定。

### **ケース2（転入超過中）：基準純移動率 × 直前5年区間（2010-15年）の社会移動の傾向**

- ・ 直前5年区間の社会移動の傾向を反映するために、総務省「住民基本台帳人口移動報告」により、2010年と2015年の社会移動数を比較（2010年は▲3,570人、2015年は2,296人）。
- ・ 5年間の社会移動（転入転出）の大きさは、0.643（ $2,296 \div 3,570 \div 0.643$ ）に縮小。
- ・ 2015-20年以降の純移動率は、基準純移動率に0.643をかけた値が継続すると仮定。

### **ケース3（転入超過小）：基準純移動率 × 直前10年区間（2005-15年）の社会移動の傾向**

- ・ 直前10年区間の社会移動の傾向を反映するために、総務省「住民基本台帳人口移動報告」により、2005年と2015年の社会移動数を比較（2005年は▲8,756人、2015年は2,296人）。
- ・ 10年間の社会移動（転入転出）の大きさは、0.262（ $2,296 \div 8,756 \div 0.262$ ）に縮小。
- ・ 2020-25年以降の純移動率は、基準純移動率に0.262をかけた値が継続すると仮定。
- ・ 2015-20年の純移動率は、社会移動の傾向が2020-25年にかけて0.262倍まで定率で縮小すると仮定し、基準純移動率に0.512（ $\sqrt{0.262} \div 0.512$ ）をかけた値を設定。

## 【ケース別の純移動率】

### 男性

### 女性

期首年齢→ 期末年齢	男性				女性			
	ケース1 2015-20年 以降	ケース2 2015-20年 以降	ケース3 2015-20年 以降	2020-25年 以降	ケース1 2015-20年 以降	ケース2 2015-20年 以降	ケース3 2015-20年 以降	2020-25年 以降
出生→0~4								
0~4→5~9	-0.01600	-0.01029	-0.00819	-0.00419	-0.02208	-0.01420	-0.01131	-0.00579
5~9→10~14	0.00495	0.00318	0.00253	0.00130	0.00557	0.00358	0.00285	0.00146
10~14→15~19	0.02361	0.01518	0.01209	0.00619	0.02992	0.01924	0.01532	0.00784
15~19→20~24	0.13295	0.08549	0.06807	0.03483	0.17297	0.11122	0.08856	0.04532
20~24→25~29	-0.03639	-0.02340	-0.01863	-0.00954	0.00106	0.00068	0.00054	0.00028
25~29→30~34	-0.01772	-0.01140	-0.00908	-0.00464	-0.01422	-0.00914	-0.00728	-0.00373
30~34→35~39	-0.00069	-0.00044	-0.00035	-0.00018	-0.00534	-0.00343	-0.00273	-0.00140
35~39→40~44	0.00458	0.00294	0.00234	0.00120	-0.00007	-0.00005	-0.00004	-0.00002
40~44→45~49	0.00503	0.00323	0.00257	0.00132	0.00448	0.00288	0.00229	0.00117
45~49→50~54	0.00970	0.00624	0.00497	0.00254	0.00369	0.00238	0.00189	0.00097
50~54→55~59	0.00506	0.00325	0.00259	0.00133	-0.00121	-0.00077	-0.00062	-0.00032
55~59→60~64	0.00701	0.00451	0.00359	0.00184	-0.00411	-0.00264	-0.00210	-0.00108
60~64→65~69	0.00170	0.00109	0.00087	0.00045	-0.00399	-0.00256	-0.00204	-0.00104
65~69→70~74	-0.00436	-0.00281	-0.00223	-0.00114	-0.00516	-0.00332	-0.00264	-0.00135
70~74→75~79	-0.00975	-0.00627	-0.00499	-0.00256	-0.00241	-0.00155	-0.00123	-0.00063
75~79→80~84	-0.01066	-0.00686	-0.00546	-0.00279	-0.00179	-0.00115	-0.00091	-0.00047
80~84→85~89	-0.00083	-0.00053	-0.00042	-0.00022	0.01279	0.00822	0.00655	0.00335
85~→90~	-0.00083	-0.00053	-0.00042	-0.00022	0.01279	0.00822	0.00655	0.00335

# 【参考】 コーホート要因法のフローチャート

